

# 『わが国転換期における教育と企業・産業界の対応』

講師：東京大学大学院 教育学研究科

准教授 本田 由紀 氏



7月3日横浜情報文化センターにて「わが国転換期における教育と企業・産業界の対応」というテーマで東京大学大学院教育学研究科・准教授本田由紀氏をお招きしご講演いただいた。

本田氏にはデータに基づいた大変具体的なお指導をいただいた。主な内容は次のとおり。

## 1. 若年労働市場の現状

内閣府のデータによると性別・年齢層別就業状態は、3人に1人が非定型雇用・失業・無業に該当している。離学時に非定型雇用（非正社員）に従事すると典型雇用（正社員）への参入は困難であり、参入時に学歴格差が存在している。

また、典型雇用と非定型雇用に大きな処遇格差がありネットカフェ難民等に見られる悲惨な現象があるなど若年労働市場の現状について説明があった。

反面、正社員であっても長時間労働の進行と過大なノルマによる若年層労働者の負担が大きい現状もある。ここ1・2年新規学卒者の就職率の回復傾向が見られるが、楽観を許さない要素は残っている。

## 2. 若年雇用問題の原因と背景

80'～90'年代半ば、フリーター＝新しい自由な働き方とされていたが、日本の人口構成の歪みとバブル崩壊後の長期不況化で企業の若年採用抑

制の影響もあり「不幸な偶然」で仕事につけずニートと呼ばれる若者が増加。また、「あともどりできない世界的な変化」すなわちグローバル化・サービス経済化・生産サイクルの短期化に伴うパート労働力への依存が増大し非典型雇用に就業せざるを得ない現実。

一方、「日本の学校と仕事の奇妙な関係」と本田氏が考える日本の学校教育における職業的技能的習得の希薄とあいまいな採用基準に関する企業と若者の間のギャップによる早期離職などがあげられた。

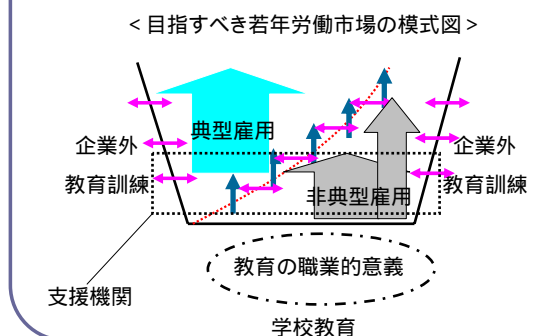
「日本の学校と仕事の奇妙な関係」について、日本では高度成長期から90年代にかけて学校を出るとほぼ全員が正社員となる形であった。学校で仕事に役立つ能力や知識を教えられることが少なく、それは企業に入ってから具体的に学べばいいという関係が成り立っていた。諸外国の場合、学校に在る間に学校が生徒に棒高跳びの棒としての職業能力を身に付けてあげている。

90年代のバブルの崩壊後の非典型雇用者は、学校からも企業からも職業能力が教えられず棒高跳びの棒も手にしないで職業生活を送らざるを得ない状況におかれていると述べられた。

## 3. 必要な若年雇用対策

～学校教育と企業との関係の再編に向けて～

### 必要な若年雇用対策 - 学校教育と企業との関係の再編に向けて



本田氏が提案する若年労働市場の模式図(左図)にあるように 学校教育における職業的意義を高め、柔軟な専門性を習得させる 在学者に対する企業の採用活動を抑制 離学後の模索・移行を支援する機関を学校外部に整備する 離学後も職業能力を向上させることが可能な企業外訓練機会の拡充が必要である。

また、典型雇用と非典型雇用が移動障壁・処遇格差によって分断されている構造をライフサイクルに応じ動くことが出来るよう方向に転換をはかる必要がある。

#### 4. 学校教育の職業的意義をどう高めるか

最近、中高大学においてキャリア教育を実施する機関が増えている。中味を見ると労働観を身をもって獲得するということにとどまっている。実際どういう技術や知識・スキルが必要なのかという次元でない。職業的意義を高めるには、一つは、今の労働市場の不確実性・不透明性に適応する働き方がある

こと、例えば、自由型・組織人型・専門職型・職業達成抑制型などの働き方を選択出来ることを教えること。

もう一つは、「柔軟な専門性」(flexspeciality) <本田氏が作った言葉>。専門性というのは、かっちりできていて一旦取れば一生それで食べて行けるようなイメージが強い。今の時代は、将来の展開や転換を前提としたうえでそのベースとなる専門性を学校教育の中で追求していくことが重要である。

講演の最後に本田氏より ある時点で不利な状態に陥った人がいつまでも不利でい続ける必要がなく 人々ができるだけ不利にならないための準備や支援が幅広く提供されており 人々が自分への自信と他者への敬意をもって生きていくことができる、そういう社会を少しずつでも作っていくための政策・制度・社会設計に一刻も早く取り組むべきである。この視点で本田氏もこれから若年層雇用問題の研究に励みたいと結ばれた。